

【月刊】

キャッチ ピース

59

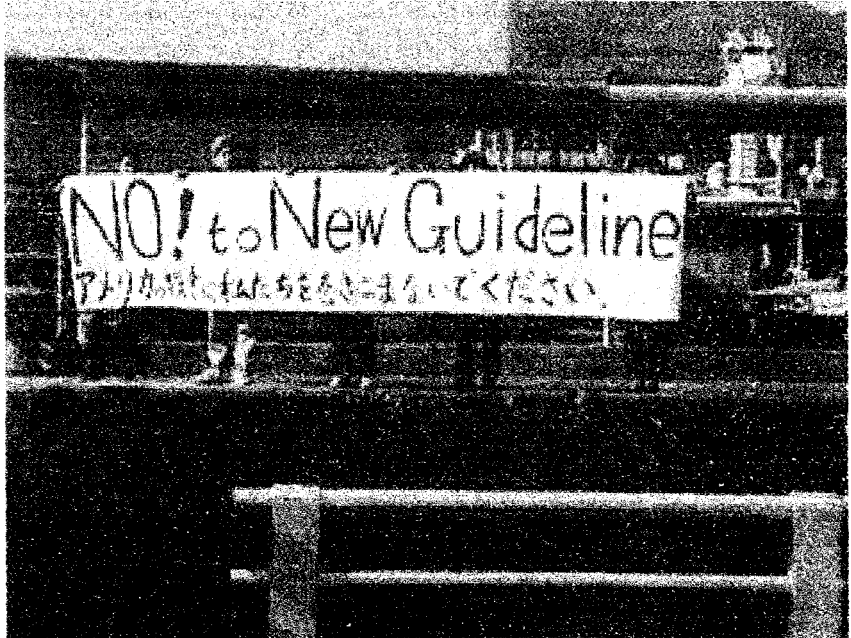
通巻137号 / 1998.1.20 定価100円

自衛隊の海外派兵を食い止め、大幅軍縮を！
米軍基地を撤去しよう！
反核運動を継続し、核廃絶を！
憲法9条を世界に！
市民による平和政策を提起しよう！
草の根の国際共同作業を進めよう！

ちよつと待った！新「ガイドライン」と
「有事立法」 ●ハガキキャンペーン

(ハガキは一枚100円)

昨年十二月九日朝別府港、米艦サッチ入港に抗議
(写真提供・浦田龍次さん)



強襲揚陸艦「おおすみ」の 呉配備を止めよう！

沖縄から ●海上ヘリ基地は作らせない
橋本首相へ ●海上ヘリ基地計画を断念を
対人地雷禁止条約と日本 ●

清水俊弘 / 青木雅彦

97年の原潜一進む日本拠点化 ●篠崎正人



●維持会員 (月額)

個人 1口1000円
団体 1口2000円

●参加会員 (月額)

個人 1口 500円
団体 1口1000円

●通信会員 (年額)

3000円

(会費は本紙購読料を含みます)

脱軍備ネットワーク

キャッチピース

氣勢のあがらない「年頭の辞」

年をとった証拠なのだが、このごろしきりに子どものころを思い出す。といつても中学生、高校生ぐらいの時のことだ。

● 僕が高校に入った頃、アメリカによる北ベトナム爆撃が始まり、日本国内でも反戦運動がもりあがっていた。ボンボンぞろいの受験校だったが、ホームルームの時間には、北爆是非か、日本の戦争協力はいけない！などという議論があった。友達何人かと「ベ平連」のデモにでかけ、それがばれて親が呼び出されたこともあった。

小さい頃住んでいた公園の窓からは、「陸軍岸根キャンプ」が手に取るように見えた。夜になれば、フットボールや野球の恐ろしく派手なユニフォームが、照明灯に照らされて緑の芝生に浮き上がっていた。

● その風景が激しく変わっていく様子も、我が家の窓から僕は見ていた、アーミーカラーのヘリコプターがひっきりなしにやってくる、何かを下ろして去っていく。芝生の上には、真っ赤やユニフォームではなく、松葉杖をついた傷病兵しか見えなくなった。岸根キャンプはベトナム戦争が激

しくなるにもなつて「野戦病院」に姿を変えていたのである。その風景とダブって、何とか賞をとった一枚の写真は僕は見ている。そこには空襲に逃げまどうベトナムの母親と子どもの姿があった。

● 大学を出る頃、誰でも自分がこれからどのように生きていくのかを考える時がある。生活のために働くとしても、それだけには埋没したくない。自分が自分であることを確認できる何かを、「生活の心棒」に持っていたいと考える。僕の場合、生まれそだった横浜でこれからは生きていこうと思つたとき、そこに「基地問題」があつた。それは子ども心に抱いた「戦争はいけない」という漠然とした感情と現実社会との接点として僕の目の前にあつた。

● 最近、若い新聞記者さんなどから「あなたは、なぜ反基地運動にたずさわっているのか」と聞かれると、こんな話をするのだ。たぶん伝わらないだろうと思ひながら。これは僕が、子どもから大人になる過程ですつと頭の中をはなれなかった、「原風景」のようなものだったのだ。

一月二三日、インディペンデンスがヨコスカを発ち中東に向かった。出港前には事前の通告もなしに厚木で離発着訓練をした。前後して来日したコーエン国防長官は、新ガイドラインの下での「包括的メカニズム」作りや弾道ミサイル防衛計画の重要性について語った。沖縄では市民がノーマットといった海上ヘリ基地を市長は受け入れた。そして彼は市長をやめた。二月八日には市長選挙が行われる。

● 騒音問題、墜落事故、環境の破壊・汚染、町作りの阻害などなど、基地の生み出す問題は数え切れないほどある。だが、もしこのような個別「基地問題」がすべて解消されたとしても、「基地が戦争の道具である」という事実は消えない。沖縄のひとびとが訴えている一番大事なこととはそのことなのだ。

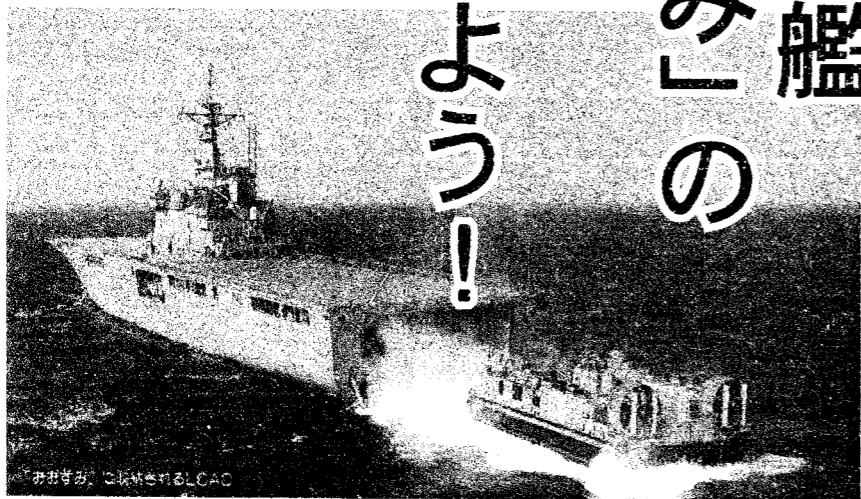
● つまるところ、さきに述べたような「個人的原風景」の他によつてたつものを見つけれない僕は今日も、次の世代に伝える言葉を探している。四五才のオヤジが言うことではないのだがそれが正直なありようなのだ。
(田巻一彦)

自衛隊が手にする海外侵攻能力

大型揚陸艦 「おおすみ」の 呉配備を 三月止めよう!

湯浅一郎

ピースリンク広島・呉・岩国



雑誌「丸」(98年2月号より)

新ガイドラインの最終報告が出され、日米共同作戦計画や協力計画が検討され、それに見合った有事法制への動きが始まっている今、それに並行して自衛隊の質的転換が進行している。

「輸送艦」ではなく「強襲揚陸艦」

私たちの生活の場である呉基地では、大型揚陸艦「おおすみ」、掃海母艦「ぶんど」の配備が迫っている。現在「おおすみ」は建造した三井造船玉野造船所で艤装し、播磨灘での訓練などが行われている。「おおすみ」は、強襲上陸用舟艇LCAOを乗せることで、強襲上陸作戦を遂行できる。「専守防衛」の自衛隊が、敵前上陸可能な軍艦を持つことは、どこからみても、〈戦争をしかける軍隊〉になることを意味している。

「おおすみ」は、八千九百トン、全長百七十八mの自衛隊最大の軍艦で定員は百三十人。戦車などを陸揚げできる輸送用エアクッション艇(LCAC)を搭載し、戦車や大型ヘリコプターなど、これまでの輸送艦の三倍もの輸送能力をもつ。高性能機関砲バル

カンファランクス二門を持ち、一定の反撃能力も有る。建造費は約五百億円で、二、三番艦も建造中である。

全体につながった広い飛行甲板を持ち、見た目には、空母と見間違える風貌をした、ドック型の揚陸艦である。予算要求段階では大型ヘリコプターを搭載できる軽空母として問題になった。実際陸上自衛隊の対戦車ヘリを2機搭載できる。とにかく一見すると空母や揚陸艦によく似ているのだ。この疑問に対して自衛隊は「甲板の強度や艦内のスペースの問題から、簡単に軽空母として使用するよう改造することはできない」と説明している。

「敵前上陸」用のLCAC

「おおすみ」には二隻のエアクッション艇LCACが搭載される。LCACは、アメリカ製（テキストロン・マリオン&ランド社に発注）で、強襲上陸作戦を行なう際の上陸用舟艇である。兵員や戦車などを積み、高速で走り、従来の輸送艦では不可能であった海岸にも上陸できる。

同種のドック型揚陸艦隊は、佐世保

の米軍基地に配備されている。ジャーマンタウン、フォート・マクヘンリーという二隻の揚陸艦に六隻のLCACが配備されている。これらは、沖縄の海兵隊を載せ、アジア太平洋地域の有事に備えて、常に強襲上陸作戦可能な部隊として佐世保に在る。いわば戦争の最前線部隊である。

海上自衛隊がLCAC搭載可能な「おおすみ」を保有すると言うことは、自衛隊が、佐世保の米海軍と全く同じ機能を備えた揚陸艦隊を持つことに等しい。つまり日本列島とは別のどこかで上陸作戦を行なうことができる部隊を持つというわけだ。自衛隊が「占守防衛」からはるかに掛けはなれた軍隊になっていることを、最も象徴的に示す例である。新ガイドラインの柱である「日本周辺事態」は、日米安保が、「極東」の範囲すらはずして、地球大に展開することをうたっているのと呼応した動きである。自衛隊側は、「物資を輸送することができる」と説明するが、どう使うかは、持ち主の意図次第である。問題はどのような能力をもった軍艦であるかだ。その意味では、LCACは、元来敵地に攻め込む

ために開発された極めて攻撃性の強い軍艦なのであり、それを自衛隊が保有することの政治的・外交的な意味ははかり知れない。

LCACの騒音も問題

またLCACは、ガスタービンで高圧空気を海面に噴射し、高速走行するエアクッション艇で、走行時の爆音がすさまじい。佐世保では、エンジン調整などの騒音が大問題となっている。佐世保市の調査によると整備場から一キロ離れた地域でも、最大値九三ホーンを記録し、市は何度となく米軍に運航中止を求めているが、米軍は一向に言うことを聞かない。

「おおすみ」に搭載する二隻のLCACの整備場が江田島の自衛隊飛渡ノ瀬貯油所に作るべく大規模な造成工事が行なわれている。既に高さ約二十mのアーチ型の格納庫が姿を見せている。試運転場、発着用のすべりなども含め約三十億円が投入される。呉側の艦船が集中しているところから十キロと離れていない。が、LCACの騒音問題から、呉港内に整備場を置くこと

はできず、周辺の江田島に押しつけたという面は否めない。自衛隊は、防音装置を作り、江田島周辺では曳航などして騒音対策に努めるとしているが、音自体を消すことはできないし、実際に試運転は必須の作業だから、呉湾や広島湾内での騒音問題が慢性化することは避けられないだろう。

また、向かいの岩国の海上自衛隊航空基地には、既に水上飛行艇用のすべりがあり、LCACの整備や運行が、江田島と岩国間の広島湾を中心に行われる可能性もある。

日米一体化がまた進む

新ガイドラインで、米軍と自衛隊の垣根は、一気に低くなる。自衛隊のLCAC整備場は、佐世保に在る米軍にとつてよだれが出る施設である。現在、米軍は簡単な修理を除けば、本国まで運んで整備を行っている。近い将来、江田島に、米軍佐世保基地のLCACが入り込む可能性は大である。「おおすみ」は、この三月にも呉に配備される。自衛隊が、憲法を無視して、〈侵略の軍隊〉になろうとしている。

るのである。戦争マニュアルの具体化をやめさせ、むしろ平和憲法を世界に広げべきと考えているすべての人にとって、見過ごしてはならない重大な問題である。

「おおすみ」「LCAC」の呉配備反対の声を全国各地からあげなければならない。個人、団体を問わず全国の各地から要請書を呉市や呉市議会に送っていただきたい。昨年9月、小樽に空母インディペンデンスが寄港した折り、全国各地から六〇〇通あまりの反対を求める声が、小樽市に届けられた。小樽市は、それらの文書をファイルにまとめ、掲示をしていたそうである。呉市に対し、全国の人々が「おおすみ」問題に注目しているのだと言うことを知らせることは、大きな意味を持っている。

市長に声を！

昨年十二月、私たちは、呉市議会に「おおすみ」「LCAC」配備反対の請願を提出した。議会では、公明の議員が佐世保視察を踏まえて質問をし、特にLCACの騒音問題もあり、継続

審議になつてい。呉市・江田島町は、1月に米軍の同型の揚陸艦隊が配備されている佐世保に視察団を送る。今の所、呉市はLCACの騒音だけを問題にしているが、多くの人々の声が集まるかどうかで、呉市への圧力になることは確実である。そこで下記の取り組みをお願いしたい。

- (1) 要請書を呉市長、及び呉市議会、江田島町長（LCACの整備場の建設される町）に集中する。配備は三月初めと考えられるので、できれば二月中旬に。
 - * 呉市長 小笠原臣也
 - * 呉市中央四・一・六呉市役所内
 - * 呉市議会議長 浜下積 同上
 - * 江田島町長
- 広島県安芸郡江田島町中郷一七五 三八・四

- (2) 広島では署名運動。第一次集約は2月半ば。
 - (3) 配備当日を中心とした平和船団などによる抗議行動。呉港、江田島町何らかの行動をするお気持ちのある方は、下記に連絡下さい。
- 呉市幸町3-1 呉YWCA
電話〇八三三・二二・二四一四

沖繩から

沖繩がかわれば、アジア・太平洋がかわる

報告 31

「沖繩から」
「沖繩ボイス」
編集委員

伊波洋一
（沖縄県議会議員・前沖縄中
部地区労働局長）

〒901-22
沖縄県宜野湾市志真志517-1
沖繩県立平和センター気付
TEL 098(898)6628
FAX 098(897)6653
郵便振替 鹿児島2-11249

名護市民投票での勝利

名護市民が求めた海上ヘリ基地建設の是非を問う名護市民投票は、九七年一月二二日に実施され、二千三百七十二票差で海上ヘリ基地建設に反対する名護市民の意思が明確に示された。投票結果は、投票率八二・四五％、反対計一万六千六百三十九票（内訳、反対一万六千二百五十四票、条件付反対三百八十五票）、賛成計（内訳、賛成二千六百五十二票、条件付賛成一万一

千七百五票）。

名護市民投票推進協議会が一万九千余の有権者署名を集めて実現した市民投票条例は、名護市当局と市議会とで党によって振興策を条件とする選択枝を設けて条件付賛成票を集めることができたが、反対票には到底及ばなかった。

国は防衛庁や防衛施設庁の職員を毎日動員して、沖縄開発庁長官などが何百億円もの国主導の地域振興策を提示しながら海上ヘリ基地建設への賛成をめぐしたが、地域住民を中心に組み込まれた平和な沖縄をめざす市民の心を買うことはできなかった。

国が名護市民投票で行なった地方自治体への悪質な介入は、多くの県民の反感を買って、振興策という金での解決を拒否する「市民の良識」が勝利したと言いうことができる。市民投票結果に対して多くのコメントや社説、評論なども「市民の良識」を評価している。

県内の革新勢力が結集し、労働団体も組織的に名護市民投票の応援を行なっただけでなく、女性を中心に平和な生活を願う県民の多くが、名護に関心を寄せ、地元新聞での全面意見広告

などを実現させた。

私も、投票日の一週間前に宜野湾市職員労働組合や中南部の仲間の協力で海上ヘリ基地反対の市民コンサートを名護市二十一世紀の森公園で開催した。そして、選挙再終盤の四日間、連日、ヘリ基地反対協議会の街頭宣伝カーに乗って名護市内を回ってポイント演説を繰り返していたが、市民の反応は日毎に良くなり、勝利の手応えを感じることができた。投票日、ヘリ基地反対協議会事務所で宮城康博代表他の役員と共に開票結果を待ち、開票処理の遅れで午後十一時頃となった勝利声明に立ち合うことができた。

市長の建設受入表明と辞職

市民投票の翌々日の十二月二十三日から沖縄タイムスは「民意の重み、海上ヘリ基地の行方」という連載記事を掲載し始めた。その最初の掲載記事は、九七年九月十七日に梶山静六前官房長官と会った時の会談内容を報じている。その際、比嘉鉄也名護市長は、「時期がくれば、海上ヘリ基地を受け入れる腹は固まっている。今回の千載

一週のチャンスを北部地域の人々は生かすべき。市民投票は、勝てる見込みがある。勝つためには人口が集中する名護市街への施策が必要。今回、市街地再開発事業を計画した。設問に条件付きの選択枝を入れる。賛成派を増やすことができる。投票で勝てば、すべてうまくいく。県も何もいわないと思う。」と発言し、周囲を驚かせたという。

この時期の比嘉鉄也名護市長は、海上ヘリ基地建設を認めているわけではないと発言しており、まさに、名護市民に嘘をついておぼせていたのだ。

市民投票で勝利したヘリ基地反対協議会の代表は、投票日翌日に比嘉鉄也名護市長に面会を求めたが、会うことができず、二日後の十二月二十三日に会うことができた。

ヘリ基地反対協が「投票結果を尊重し、全市民に建設反対を表明してほしい」と申し入れたが、比嘉名護市長は「熟慮する時間を与えて欲しい」と言って十分間で一方的に打ち切った。宮城康博ヘリ基地反対協代表は、後を追ったがドアに阻まれてそのまま名護市長は立ち去った。

しかし、比嘉名護市長は、熟慮するとした翌日の二十四日に上京し橋本首相と会談し、冒頭、海上ヘリ基地建設を受け入れと辞任することを伝え、「国益は県益で、県益は市町村の利益だ」と述べたと各紙は報道。

市民投票条例に投票結果の尊重を謳った名護市長が、投票結果で示されたヘリ基地建設反対という名護市民の意思を踏みにじったことに対して、無責任極まりないとの批判が噴出して

首相と名護市長の会談直前に、大田知事と橋本首相の会談が行なわれた。首相の強い建設受け入れ要請に対して、大田知事は県内の意見集約をした後で判断したいとして一月中の再会談を合意した。

名護市長選挙

突然の名護市長の辞任によって二月八日に実施されることになった名護市長選挙の、市長候補選考についてヘリ基地反対協議会に結集する団体および革新勢力は正月休みを返上して検討を重ね、名護市選出の玉城義和県議に白羽

の矢を立てて市長候補に決定した。同時に実施される市議補選の統一候補としては、宮城康博ヘリ基地反対協代表を決定し、一緒に出馬表明会見を行なった。一月十六日に事務所を開き超短期で選挙に臨むことになった。

玉城義和市長予定候補と宮城康博市議予定候補は、海上ヘリ基地建設反対を市長選挙の第一目公約として掲げて市長選挙に臨んでいる。

一方、ヘリ基地推進派は、岸本名護市助役を予定候補者に選んだ。岸本助役は早速辞任し、比嘉名護市長の海上ヘリ基地建設容認決定を継承することを表明した。しかし、その後、最終的な決定については大田知事に委ねるとし、知事が反対すれば反対することに従うと表明した。ヘリ基地推進派は、海上ヘリ基地問題を争点にしないように大田知事の決定に委ねる戦術をとっている。

市民投票に結集した多くの市民運動団体や労組、革新政党が名護市長選挙にむけて、再度の支援体制を組んで海上ヘリ基地建設に反対する名護市政を誕生させるために取り組んでいる。

要請書 ● 内閣総理大臣橋本龍太郎殿

名護市民の意志にしたがい、

海上ヘリ基地建設中止を

一九九七年十二月二十二日 脱軍備ネットワーク・キャッチピース

一九九七年十二月二十一日午後十一時、沖縄県名護市で実施された「海上ヘリポート建設」の是非を問う住民投票の結果が出ました。「建設反対」これが住民の意思でした。この結果をあなたはどうか受け止めますか。

地域振興という甘い言葉でお金をちらつかせ、「名護が断わったら普天間はそのままになりますよ、いいですね」と脅し、防衛庁長官自ら自衛隊員へ政治活動を強要するとうなりふり構わぬ建設賛成多数派工作も功を奏さなかつたわけですからさぞお力落としたことでしょう。

さまざまな理由から建設は不当と考えてきた私たちは、あなたが一国の首相として今回の住民投票の結果を厳粛に受け止め、ヘリポート建設の是非を再考され、計画の撤回を決定されることを要請します。開票結果が出た時点で述べられた鈴木木沖繩開発

庁長官の「この結果を政府の判断には反映させない」とのコメントは間違いであったと訂正されることを求めます。

そもそも日本政府は、沖縄県民に対して日米両政府の合意事項として、沖縄の米軍基地を整理・統合・縮小すると言ってきたではありませんか。その方針と基地の県内移設、海上ヘリポート建設という新たな基地の建設とは矛盾しないでしょうか。過去も現在も、米軍基地が県民の生活に多大な影響を及ぼしている事実を認めた上で、名護でのヘリポート建設に際しては住民への負担、影響を出来る限り小さくすると言っていますが、さすがに皆無にするとは言えません。負担、影響を受けることに見合うことはさせてもらおう、すなわち手厚い地域振興策を進めると言っても負担は負担、影響は影響です。住民が納得出来ないのは当然のことです。

名護市民に対して政府は本当に罪深いこ

とをされていると思います。

今回のヘリポート建設計画は地域コミュニティを破壊しました。地域住民が敵か味方かに分断され、挨拶も出来ない状況を生み出した責任は重く思います。去る一月に私たち「キャッチピース」は沖縄で全国会議を開き現地を訪問致しました。その折、あの美しい辺野古の海で出会った老人は「基地が出来ることより、近所の誰とでも今まで通り挨拶出来ないようになってしまったことのほうが辛い」とつぶやいていました。

辺野古の海がどんなに美しく豊かであるかはここで言うまでもないでしょう。なぜあの海に軍用機を飛ばさせようとするのでしょうか。キャンプシユワブと辺野古の人々の海を分ける無粋な有刺鉄線を、一日も早く取り除くことこそが政府の仕事ではないでしょうか。

沖縄の人々は米軍基地を本土へ移転させろとは言っていません。普天間飛行場周辺住民は飛行場を辺野古へ移せとは言っていません。自分達がいやなもの誰もがいやなものであり、日本のどこにも、沖縄のどこにもいらないと言っているのです。米國本土へ持ち帰って欲しいと言っているのです。それは米軍基地・軍隊によるあらゆる被害の犠牲者になることを拒否する心と、米軍のする戦争に加担することを拒否する心からの発言です。この精神は国際紛争を解決する手段として「戦争の放棄と戦力の放棄」を宣言した日本国憲法に合致するものです。ついでに言えば一九四七年に文部省が学童に向け発行した「あたらしい憲法のはなし」には、日本国憲法の大事な三本柱は「民主主義、国際平和主義、主権在民主義である」と明記されています。「民主主義」の項では、国会がものごとを決めていく代表制民主主義のやり方のなかにも、国民が一番大事なことは自分で決めることが出来ると言っています。

今世界は大きく変わっています。地球上の多くの人々は武力による伝統的な「国家の安全保障」が人々の生命と暮らしの安全を保障しうるものではないことを認識するようになりまし。そして一九九四年にJNDP(国連開発計画)が打ち出した「人間

の安全保障(ヒューマンセキュリティ)」という概念に希望を見い出すようになりまし。 「人間の安全保障」とは人々が飢餓、貧困、病気、紛争、災害、差別、抑圧から脱却し真に人間らしく生きることが保障されるといことです。「日本の安全保障」のための「日米安保条約」によって沖縄、名護の人々の安全が侵害されることがあつてはならないのです。

東西冷戦終結後の1989年から1996年の間に世界中で起きた101の武力衝突のうち、国対国のは6つでした。あとは「人間の安全保障」が満たされないことから生じた民族対立や宗教対立を原因とする国内紛争です。

日本は、「日米安全保障条約」に基づく米軍への協力こそがアジアの安全と平和に寄与する道だと国民に説いています。それがそうでしょうか。21世紀を目前にした今こそ私たちは賢明になるべきです。新ガイラインによる日米防衛協力でアジアの平和と安定を構築することは出来ないのです。それより膨大な軍事費、思いやり予算を世界中の貧困撲滅、社会開発のために拠出することとアジアの、そして世界の平和と安定の構築を実現すべきです。

最後に、政府には名護市をはじめとする沖縄に対する振興策は、海上ヘリポート建設受け入れの見返りとしてではなく、もともと真剣に取り組みむべき課題であること自覚を促したいと思います。

以上

脱軍備ネットワーク・キャッチピース
〈全国運営委員〉

- 伊波洋一(沖縄県議会議員) 神田公
- 司(くまもと市民センター) 今川正
- 美(佐世保軍事問題研究会) 大田伊
- 杜子(ピースリンク広島・呉・岩国)
- 湯浅一郎(ピースリンク広島・呉・岩国)
- 中北龍太郎(関西共同行動) 立
- 川さき(蓮塾・京都) 青木雅彦(反
- 戦ドタバタ会議・京都) 河辺昭敏
- (あいち反戦の会) 林秀樹(金沢市
- 民運動連絡センター) 新倉裕史(非
- 核市民宣言運動ヨコスカ) 遠藤洋一
- (福生市民連合) 梅林宏道(平和資
- 料協同組合) 田巻一彦(月刊キャッ
- チピース編集部) 山中悦子(月刊
- キャッチピース編集部) 皆川みずえ
- (月刊キャッチピース編集部)

起草・山中悦子

私たちの問題 としての「対人地雷」

1 「悪魔の兵器・地雷」の 世界的廃絶に向けて

清水俊弘

日本国際ボランティアセンター総務担当兼地雷廃絶日本キャンペーン運営委員長

悪魔の兵器

現在、世界で七〇を超える国々の農地や森として道などに約一億二千万個もの地雷が埋設されている。この大量殺りく兵器の犠牲になる人の数は年間二万六〇〇〇人、週にして五〇〇人以上にのぼる。

地雷が特に恐ろしいのは、無差別であるという点である。弾丸や砲弾と

違って、地雷は狙い撃ちができない。

人や動物がその爆発装置にふれるまで、ひっそりと隠れ、踏むその足が兵士のものであるか、子どものものであるか、識別することはできない。地雷を踏めば、命を落とさずに済んだとしても、手足を切断され、長い入院生活、その後のリハビリを余儀なくされる。例えばカンボジア一国だけで、地雷により手足を失った人は三万五〇〇〇人以上。しかし、出血多量や医療機



アンコールワットのあるシェリムアップでみやげものの木細工を作る男性。傍らに膝からしたの義足がたてかけられている。(写真・山中悦子)

も多く地雷が、毎日新たに埋められている。地雷を一つ除去するには、新しい地雷を作る一〇〇倍もの費用がかかる。(地雷の値段と除去費用：対人地雷の値段は、米ドルで三から三〇ドル、一方除去にかかる費用は、三〇〇ドルから一〇〇〇ドルに達する。)

地雷廃絶を願う市民の声

地雷廃絶国際キャンペーン
(ICBL)の誕生

年間に除去される地雷の数は、約十万个であるのに対し、新たに埋設される数は、二〇〇万個に達すると言われている。統計では、地雷除去作業中の事故として、除去数五〇〇〇個に一人の割合で死亡者が、また二人の負傷者が報告されている。

主な対人地雷の生産及び輸出国は中国、旧ソビエト、アメリカ合衆国。過去二五年間に五〇以上の国々が三五〇種類以上の対人地雷を製造、そしてその総計は二億個にのぼる。新たな地雷が埋められないとしても、今埋設されている地雷だけでも、次の世紀まで人々の手足を奪い、殺し続ける。次の

関へ輸送する手段がなかったためにその場で亡くなる人も少なくない。地雷による死者、負傷者はこの二、三〇年の間だけでも、世界で数十万人にのぼる。

紛争後の復興を阻む地雷

アフガニスタン、アンゴラ、ボスニア、カンボジア、クロアチア、イラク、モザンビーク、ニカラグア、ソマ

世代に悪魔の遺産を残さないためにも確固たる決断が求められている。

これまで多くのNGOや国際機関などが地雷の被害者に対する支援活動を続けてきた。しかし、一向に減らない被害者数を少しでも減らすには、地雷の使用、生産、備蓄、移転、売却全てを禁止する努力が必要と考え、一九九一年、米国のベトナム退役軍人アメリカ財団(VVAF)と、ドイツのメディアコ・インターナショナルを中心に地雷廃絶のためのNGOによる国際的キャンペーンが計画され、翌年さらに数団体を加え地雷廃絶国際キャンペーン(ICBL)の本格的活動がスタートした。当初一桁の団体で始まった、ICBLは今、世界六〇カ国で対人地雷の廃絶に向けて活動する人権、軍縮、医療、環境、開発問題などに関わる約一〇〇〇団体が参加する国際的な運動に発展してきた。そして、一九九七年七月、これまで個別に地雷の問題に関わってきた日本の様々な市民団体が集結し、地雷廃絶日本キャンペーン(JCBL)を設立、ICBLの構成グループとして、日本政府の地雷政策の改善要求と活動を開始した。

リア、他多くの国で、人々は地雷の「脅威」と向かい合って生活している。地雷にとっては戦争の終わりは関係ない。戦火が絶えたその後も、ずっと人々を不具にし、殺し続ける。また広大な農地が使えなくなり、環境的にも経済的にも大きな負担となる。紛争後に帰還した難民が、荒れた祖国で新たにやり直そうと戻っても、この恐ろしい障害に直面する。交通の便や平坦で使いやすい土地は、「開発」を推進する一部の富裕層に買い占められ、結局、貧困に苦しむ人々ほど、地雷原と隣り合わせの生活を強いられる。

そして、今日なお、除去されるより

地雷廃絶日本キャンペーン (JCBL)

110 東京都台東区上野1-20-6
日本国際ボランティアセンター内
E-MAIL: banmines@jca.ax.apc.org
fax 03-3835-0519

連絡先

北川(代表) tel 048-477-5600
清水(JVC) tel 03-3834-2388
真野(東京UMCA) tel 03-3293-9661

対人地雷全面禁止条約締結に
向けて

—オタワ・プロセス—

対人地雷の使用、管理規制について適用する国際条約は、これまで「一九八〇年・特定通常兵器使用削減条約」しかなかった。この条約には日本を含む四九カ国が批准しているが、批准が低水準であるうえ、規定も弱かったため、実質的に地雷の使用を規制する力がなかった。この条約の見直しをフランス政府が提案し、一九九五年に再検討会議がウィーンで開催された。しかし全会一致の決定方式をとっていたため、地雷の生産、輸出に積極的な大国の壁に阻まれ、効果的な規制もしくは全面的な禁止条約を確立するには至らなかった。ただいたずらに過ぎる時の間で、今日も多くの農民や子供たちが地雷の驚異に脅えている。

こうした状況の中で、対人地雷の非人道性に注目した世界の一〇〇〇にも及ぶNGOと一〇〇を超える国々が手を組んで、まず賛同できる国が集って、対人地雷を全面的に禁止する条約

を作ろうという試みが提案された。その提案をカナダ政府が引き取り、「対人地雷の使用、生産、備蓄、移転の全てを禁止する条約」(オタワ条約)という全面禁止を前提とした画期的な到達目標が登場した。

日本の方針と

ポスト・オタワの取り組み

日本は地雷の生産国である。現時点での保有数は約一〇〇万個と言われている。例えば、一九九七年度の防衛予算の中にも七億円が地雷の新規調達費として計上されている。実際に生産しているのは石川県にある石川製作所という会社だ。防衛庁の説明は一貫して、地雷は国防上必要なものとして、その使用や備蓄の全面的禁止には反対の立場をとってきた。この論調は、地雷は多くの文民に被害を及ぼす人道問題だという国際的な認識からかけ離れており、各国から多くの批判を受けた。このような日本の姿勢に対し、JCBLは政府に再考を促す要望書や署名キャンペーンを展開してきた。

そして十月、ICBLのノーベル平

和賞受賞で一気に盛りあがった世論を受け、日本政府もオタワ条約調印に向けて調整するという意思表明をし、十二月三日オタワにて、小淵外相が条約に調印した。

しかし、勝負はこれからである。条約に調印しても、批准しなければ実際に適用されない。条約が正式に発効されるには四〇カ国の批准が必要である。地雷をもうこれ以上増やさないためにも、一刻も早く発効されるよう各国政府に早期批准を訴える必要がある。また、まだ不備な点も多い条約を、批准過程で整備する国内法において補完的に強化するよう働きかける必要もある。

さらには、実施段階における防衛予算の配分の問題もある。条約に従い、地雷を処分するのにかかる費用、代替兵器の開発にかかる費用など、他国の情報も集め不当な予算が計上されないように目を向けていきたい。

いずれにしても、忘れてはならないのは、地雷の被害者、地雷の除去支援等に対して今後一層の努力が必要ということである。

2 「代替兵器」を求め 軍産癒着複合体

青木雅彦

「反戦ドタバタ会議

対人地雷は戦車や装甲車でなく兵士だけを傷つけることを目的にした兵器だ。即死させるような威力は故意に持たせない。足を飛ばされて苦しむ味方の兵士を放つてはおけない。救助するためには元気の兵士が3人は必要だろう。つまり手のひらに乗るような地雷1発で4人の戦闘能力を奪うことができる。「経済的」かつ残酷な兵器だ。

とても「専守防衛を防衛の基本理念」としている我が国にとって、対人地雷は着上陸する敵に対して障害を構成する純粹に防衛的な兵器です」(註1)と胸を張って言えるような代物でない。だから防衛庁もマスコミに対人地雷を見せる時はメーカーの銘板を削り取る程度の気遣いはしていた。しかし

生産を中止するほどの分別はなく、いつのまにか日本も百万個以上の対人地雷を持つようになった。

だから昨年の対人地雷禁止条約のいわゆるオタワプロセスの中では、当初日本政府は「わが国は例外」、つまり日本の地雷には手を付けないという態度を取っていた。米国が対人地雷の全廃に反対していたこともあって、いつもの対米追従の姿勢を貫く予定だった。

日本初の「兵器廃止」だが

しかし国際舞台での交渉に臨んでみると、あまりにも日本の姿勢は説得力を欠いていることが明白になってき

た。島国で地雷が自国防衛に不可欠という主張の国はなかったからだ。米国防衛庁・制服組の圧力よりも、国際世論の圧力が大きかった。日本政府は昨年十二月四日「対人地雷の使用、貯蔵、生産および移譲の禁止並びに廃棄に関する条約」に署名した。

既存の兵器を国際条約によって廃棄するのは自衛隊にとっては初めての体験だ。日本では珍しい「文民優位」の決定のようだが、実は制服組との取り引きがあった。政府は、対人地雷と同じ効果を持つ「代替兵器」の開発を条件に防衛庁を説得した。実際来年度の予算にはこの「代替兵器」の研究費用として一億六千万円が計上された。防衛庁の試算ではこの「代替兵器」の開発に数百億円必要という。

自衛隊「地雷使用」のシナリオ

それにしても防衛庁はなぜここまで地雷の保有にこだわるのか。実は高級軍人たちがこだわっているのはその軍事的価値ではない。彼らが言う地雷使用のシナリオは空想的なものだからだ。毎年の防衛白書にはここに掲げた

ような「着上陸作戦阻止」の図解が載る(5)。ご覧のようにまるで湾岸戦争の地上戦のように、人家も人影もビルもない。自衛隊の考える戦場とは「邪魔な」民間人のいない「ヴァーチャル日本」だ。戦車と同じく地雷の登場する幕はない、と言うより登場したら住民の被害は途方もない。自衛隊の軍事演習に民間人の避難訓練が取り入れられたことは一度もない。

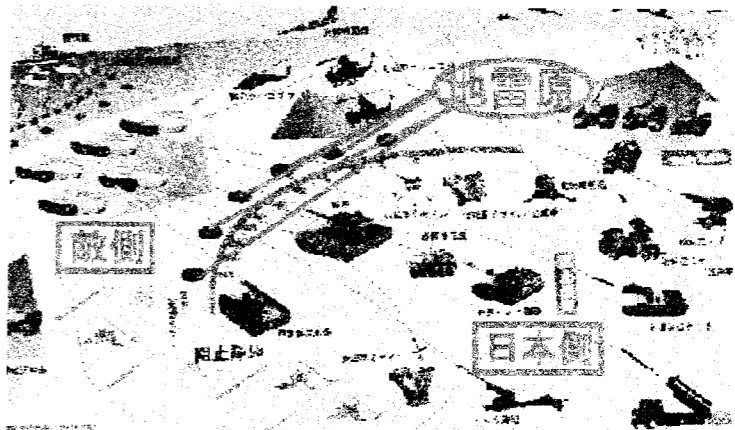
軍需産業と自衛隊の癒着

戦車から地雷まで日本の国産兵器は国際相場の数倍の価格だ。これは輸出が禁じられているため生産量が少なく割高になるためもあるが、競争がなく軍需産業の言い値で買い取る慣習のためだ。この「ごちそう」の分け前を、自衛隊の高級将校や防衛庁高官が天下ってお相伴にあずかる。彼らの「生涯設計」のために、日本国民は世界二位の血税を不要な兵器購入の名目で巻き上げられている訳だ。

対人地雷に関しては九七年度の予算は七億円程度。実際の生産は中国化薬と日本工機の二社のみという(6)。

ニシヤタイプを取ることができるといふことと、日本の軍事戦略が国際的には極めて説得力に乏しい脆弱なものだといふことが明るみに出されたことだ。しかし日本の平和運動は具体的に軍縮案を提出する専門性をまだ身に付けておらず、政治家も軍事問題に全く不勉強で制服組の作戦の「空想性」を指摘できない。とは言え、地雷問題がきっかけとなって防衛論議が本場に市民レベルで活発になれば、「本土決戦」「一億玉砕」を前提とした国民不在の愚かな作戦構想を自衛隊も全面的に見直さざるをえないだろう。

〈1〉防衛白書九七年版、「対人地雷の全面禁止の問題に対する我が国の対応」
〈2〉防衛庁のマスコミ向け公表数字。概数であり正確な数は明らかでない。この数字は米軍が朝鮮半島に実戦配備している対人地雷数に匹敵する。同行によると日本の対人地雷は現在6種類という。
〈3〉この間の日本政府の公式見解はこの条約の概要は、外務省のホームページ中のhttp://www.mofa.go.jp/mofaj/eko/gaiko/s/1/1/1/index.html(英語)を参照。
〈4〉産経新聞九七年十二月五日。この記事によると、現有の「指向性散弾地雷」を条約の適用外となる遠隔操作専用で改造するのが最も有力な候補という。
〈5〉白書九七年版図解(部分)に説明文字を入れた。ただしこの図に登場する地雷は対戦車用のイメージである。
〈6〉中国新聞九七年一月十七日。受注は石川製作所でこの2社はその下請け。
〈7〉「官僚一貫巨額権力」(日本経済新聞社九四年刊)の中での証言による。ただし自衛隊員は退職してから2年以内の直接下りは禁じられている(自衛隊法第六二条第二項)ため、多くは顧問(実際にはもっと分りなく「肩書」などの形で利益を得る。
〈8〉神戸新聞 共同通信 九七年一月二八日



「防衛白書」の図に加筆(青木)

七〇年代にキャノンが軍需産業に進出した時に、「5億円の受注で佐官級一人の天下りを受け入れる」のが防衛庁との暗黙の取り引きだったそうだが(7)。ということはこの規模では官僚の天下りに全く影響ないようだが、彼らが恐れているのは今後ドミノ式に不要な兵器が削られて行くことだ。自身の

「雇用」を確保するためにはマズイ先例を作られてはならない。「倒れるところに土をつかむ」伝統の官僚精神で、実際彼らは対人地雷よりもはるかに高くつく「代替兵器」の開発を政府に約束させた。

米軍の地雷はどうする？

もう一つ今回の条約調印での落とし穴は、在日米軍の対人地雷をどうするかだ。この条約を米国はポイコットすることにしたから話がややこしくなった。条約本体には駐留外国軍の地雷をどうするかは明記されていないため、日本政府は「周辺有事」を念頭に米軍の地雷は「対象外」とすることを米国と相談して早くから決めていた(8)。今にいたるまで、具体的にはどうするか政府の説明はないが、核兵器や劣化ウラン弾と同様に、その存在を「否定も肯定もせず」という米国の態度に甘えて結局なにもしない公算が強い。

今回の対人地雷禁止条約の教訓は、NGOが特定の兵器の廃絶に関してイ

別府市議会

サッチ入港問題で市議の発言を取り消し処分

●十二月十一日午前8時、米フリゲート艦サッチが別府に入港した。一ヶ月前に通告していた入港予定を四八時間繰り上げての入港だった。市長は、「観光都市にふさわしくない」との理由で接岸を拒否した。
●ところで、サッチ入港をめぐる市議会の論議の中で、加藤久美子市議の「サッチが入港しているけれど、夜の別府を歩かれたでしょうか。(大勢の米兵が繰り出し)私は大変異様な感じがした。五〇年前の別府市のイメージが浮かんできた」との発言の一部が「不穏当である」として、取り消し処分を受けるといふ事件があった。以下は加藤市議が編集部に寄せて下さったコメントである。

れ以外も削除することは心外である」と伝えてきました。その結果がこうです。当時議長席には副議長が座り、議長としても、自分の判断ではないと苦しいいいわけをしていました。要するに、五〇年前の別府市の姿云々とか、(米兵とは関係なく)男性に声をかけられた女の子の母親の声などを紹介した部分は、別府の恥部であるだけに、議員発言としてふれられたくなかったのだからと思うし、今回のことは、私的な感情が大きかったと思っています。

●いわゆる「問題発言」以外の削除部分については、抗議文を出すつもりです。しかし、今の議会の有り様では、たんなる紙切れにしかすぎず、私としては、事の真実を、あらゆる場で(外で)話していくことの方が、社会の風をあげて良いのではないかと思います。そういう意味で、外からも別府市議会または市民に対して「おかしい」と言ってくれることも大切だし、今回のように、キャッチピースの皆様の集会へもできれば参加して発言したいと思えます。

爆音の違法承知で なお爆音 これが法治の 国の業かや

厚木第三次爆音訴訟

真屋 求原告団長に聞く

静かな小田急線鶴間駅におりたつた。

ここは、厚木基地の北側に位置する。ふつうなら大きな騒音のする場所だ。「正月三が日は飛行を止めさせたんだ」と、迎えに来てくださった「第三次厚木爆音訴訟原告団」団長の真屋求さんがいう。第三次訴訟のために借りたマンションの事務所まで今回の訴訟の意図や目的についてお聞きした。

今回の訴訟は、「飛行差し止め」を要求していませんでした。ね、マスコミには、苦渋の選択だとか大転換だとか書かれています。

（真屋）大きく言うと、僕らは安保をなくしたいと考えている。爆音訴訟は「回天の業」のひとつの戦術だ。世の中を変えるということだね。そのためには数が勝負。たくさんの方の声を集めなければ闘いにならない。去年

聞き手●皆川みずえ（編集部）

の九月、弁護団から「飛行差し止めを、訴えからはずす」と提案された時には正直言つて筋がとおらないとおもった。ウーンとうなつたよ。住民運動の本質から考えたら数をふやさないといけない。時間のムダも金のムダも許されない。一次の訴訟で十九年、二次は今まで十四年だよ。長いと原告の数も増えない。「飛行差し止め」をつけると長期化するのには目に見えていた。

住民運動はひとつの目標をさだめてそれに勝利する。また次の目標を設定してそれを手にする。これを繰り返すことによって自信と理論武装ができるんだ。行動が先で理論は後からついてくる。四、五年で第三次が決着つければ第四次をやって第五次をやって、最終的には爆音がなくなるまで、空母が横須賀からいなくなるまでをめざすよ。

去年の十二月八日に、第三次訴訟を提訴なさいましたね、もう少しその中味を教えてください。



記者会見での真屋さん

（真屋）一九九五年十二月二六日に一次訴訟の判決がでて騒音の違法性が認められ、損害賠償請求まで道がひらかれた。法治国家の政府は、違法を解消する手だてをつくさなければならぬわけだ。とにかく、この成果をテコに第三次訴訟の準備を始めたのが一九九六年の三月。二、三〇人で「飛行差し止め」をふくんだ争点を戦うチャンピオン訴訟と、損害賠償請求だけをたたかう訴訟との二本立てにした。九七年の九月には、損害賠償訴訟の原告だけで一六〇〇人が集まっていた。そして今回、去年の九月二九日の弁護団の提案を受けて原告の数を増やすことにした。今まで原告は爆同（厚木基地爆音防止期成同盟）の会員にかぎっていた。しかも一家族一名にしていた。今回これをはずした。簡単にいうと、自民党から共産党まで、家族ぐるみでの裁判になった。家族ぐるみでの裁判には訳がある。一番被害をうけているのは妊娠をしている女性のお腹の中にいる子ども、幼児、老人たちなど抵抗のすべを持たない人たちとおもう。こういう人たちが原告にくわえた。追加確定分を含め、この一月で四二〇〇

神奈川新聞
厚木基地騒音訴訟
第3次提訴
国相手に住民2823人
22億5000万円の賠償を
飛行差し止め求めず

今井 実 (24日 5545)

今日 消防

「幼手が耳をおおいて爆音をさける姿に凍る切なさ」
「爆音の違法承知でなお爆音
これが法治の国の業かや」
「人権を重んじる国アメリカが、他国の人の人権無視とは」
「爆音の慰謝料請求積み重ね
飛行禁止に道を拓かん」

◆第三次訴訟団事務局は
電話/FAX
〇四六二（六四）四三四五

64年間入港回数最高を記録

活動拠点化する日本の港



篠崎正人
佐世保軍事問題研究会

昨九七年、原潜の年間寄港回数は過去最高となる六四回を記録した。内訳は横須賀三二回（九六年二六回）、佐世保（七回）そして沖縄ホワイチビーチ九回（十六回）である。佐世保の急増が目を引き。

原潜寄港に三つのパターン

この間一月十三日、佐世保港に入港した「サンタ・フェ」はミサイル発射管を開放して修理作業を行っている様子が目撃され、そのほか佐世保港に入港した原潜の大半が修理あるいは艦の維持作業を行っているのが確認されている。この作業に従って原潜の在港日

数は延び、六月の佐世保港では、一カ月に六隻延べ六五日間にも及んだ。また、横須賀港と佐世保港では合計三隻の原潜がクリスマス休暇を日本の港で迎え、内一隻はそのまま停泊地で新年を迎えた。

横須賀あるいは佐世保では、原潜が一〇日間以上停泊することはもはや「日常的」とさえ言える状況になってきた。「リムピース」のホームページ

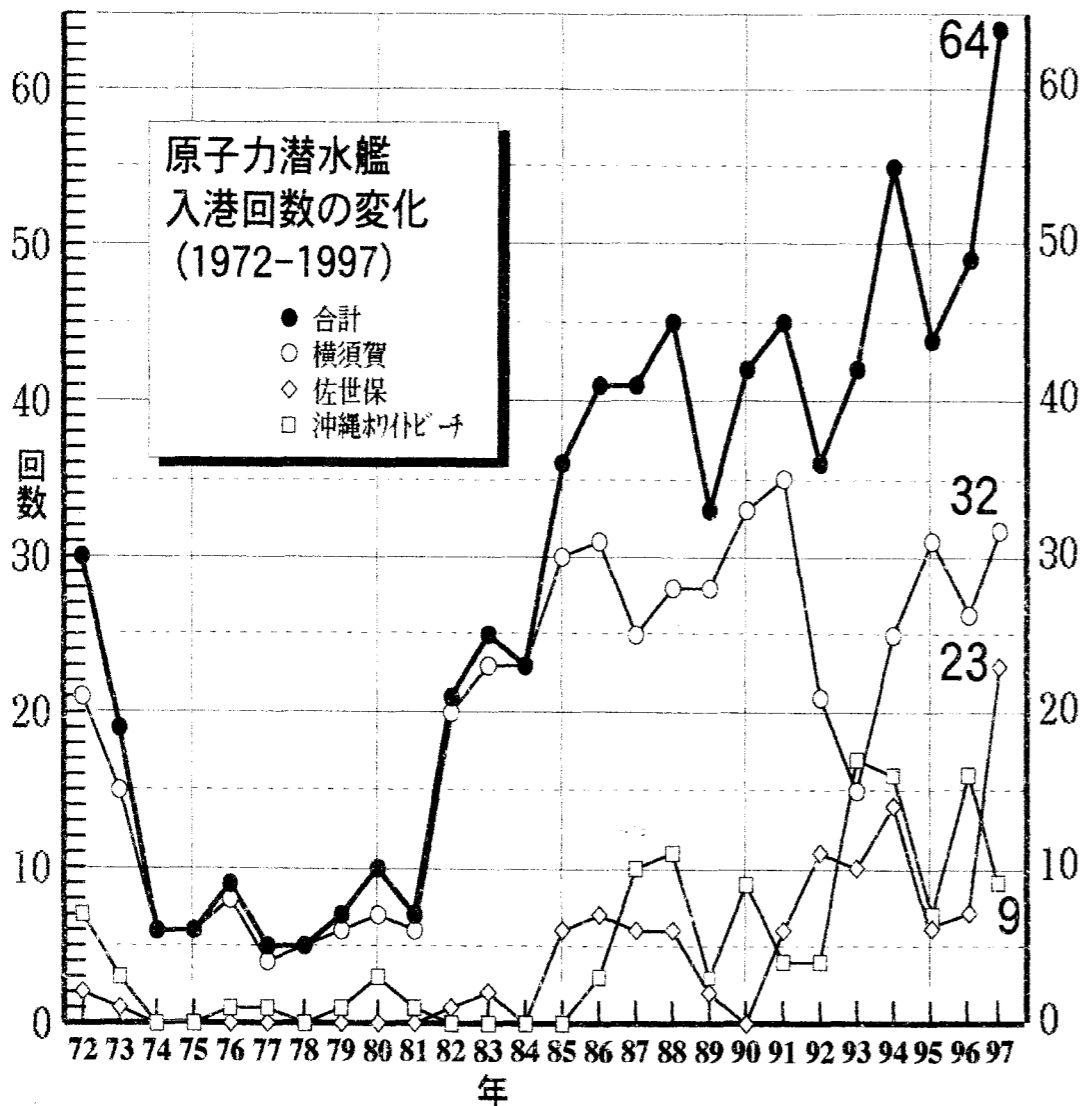
「追跡！在日米軍」の資料を使って調べてみると、原潜が沖縄、横須賀あるいは佐世保に寄港する場合、次のパターンが見えてくる。

- (1) 一三日間程度の比較的短期間の停泊
 - (2) 潜水艦母艦「フランク・ケープル」が在港している時の一〇日間前後の停泊
 - (3) それ以外の比較的長期間（一〇日以上）の停泊
- では、このパターンの持つ意味は何であろうか。

● **パターン（1）**は、訓練を含む作戦行動の途中の場合が多く、日米海軍の共同訓練や空母の運用に伴う寄港と見られ、係留設備が十分でない沖縄・ホワイチビーチに寄港する原潜はほぼすべてが該当する。

● **パターン（2）**は、九月、横須賀と佐世保に空母が寄港したときの原潜もこの例に含まれる。十一月には米・韓合同訓練「フォー・イーグル98」に参加した特殊部隊用原潜「カメハメハ」も佐世保と横須賀に相次いで寄港した。

特に、佐世保あるいは沖縄に入港し



た原潜の場合、九州南方から沖縄周辺海域で行われていた「日米共同対潜水艦、対水上艦、対空、艦隊防衛通信訓練」と称される海上自衛隊と米海軍の訓練に関連した入港であることが明らかになっている。

● **訓練内容の打ち合わせ**（場合によっては指揮所開設も）と終了後の評価のための入港であると思われる。

● **パターン（2）**は、艦の維持作業あるいは小規模の修理や器具部品の交換を目的としている。

● **修理の内容**は定期的なビルジの除去、油圧オイル交換、小規模な部品交換、器具の不具合調整、メンテナンスなど多岐にわたっているが、修理作業を行っていた事実について米海軍は六月、佐世保に入港した原潜「ロサンゼルス」の入港目的が修理のためであることを認めた。この中で、潜水艦母艦「フランク・ケープル」の入港と原潜修理が一体のものであり、「フランク・ケープル」が在港している時に入港した原潜は、すべてが何らかの維持・修理作業を行っていることを明らかにした。

パターソン(3)は、原潜乗組員の休養を目的としている。西太平洋からインド洋にかけてパトロールなどの長期任務終了後、生鮮食料品の補給と合わせ、係船設備や保安など支援設備が充実し厚生保養施設が整った海軍基地で比較的長期にわたり停泊している。昨年、横須賀と佐世保には「ラ・ホーヤ」「シャーロット」「ブレマートン」の三隻がクリスマスを挟んでいずれも一〇日間を超えて停泊した。

原潜の活動拠点、日本

朝鮮半島の緊張関係が解消していないとはいえ、外洋展開能力を持たない中国や北朝鮮の海軍相手に、もはや原潜の出番はなくなっただけと思われ、今日、なぜ日本への寄港回数が急増したのであるか。

冷戦の終結とソ連崩壊、更にはロシアと米国の準同盟関係の進展は外洋での軍事的緊張を消し去り、海軍を含めた米軍戦力の大規模な削減を可能にした。太平洋ではアラメダやロング

ビーチなどの大規模海軍基地も閉鎖され、洋上戦闘艦の削減と合わせ攻撃型原潜も三〇隻程度へと縮小され、海外の米軍基地も例外ではなく、西太平洋に展開する原潜の拠点であったフィリピン・スービックとグアムの海軍基地もあいついで閉鎖された。

また、攻撃型原潜の任務も外洋あるいは深海での哨戒索敵任務から大陸棚の比較的近海・沿岸海域でのパトロールあるいは空母の護衛へと変化した。その結果、これまで海面下に姿を隠す能力が「売り」であった原潜も隠れ潜む必要が次第に薄れ、「姿を見せることがプレゼンス」という洋上戦闘艦と同じような運用になったようである。それと共に、これまで西太平洋での原潜の活動拠点であったスービックとグアムの基地閉鎖の結果、潜水艦任務部隊の横須賀移駐などにより日本への寄港が急増したと思われる。

特に佐世保基地では「コールド・アイアン」と呼ばれる艦船への電気や高温蒸気の供給設備が「思い遣り予算」で建設されたことも急増の原因となっている。今後もグアムに代わる原潜の活動や維持作業のための拠点として横

須賀あるいは佐世保への原潜寄港が増加することも考えられるが、これまでグアムで行っていた艦船修理作業も日本に移転されたのであろうか。もしそうだとすると、グアムで行っていた原潜の修理はであったようなので、佐世保基地で行っている作業もその程度のものである。

潜水艦母艦や横須賀あるいは佐世保基地の修理能力では、簡単な器具の交換や不具合の調整いわゆるメンテナンス程度の修理は可能であっても、本格的なドライドックを使った作業は出来ないであろう。また、私たち市民にとっても原潜の本格的な修理など絶対にお断りである。

原潜の寄港目的は、グアムという中継基地を失い、隻数も減少した原潜が西太平洋での行動を円滑に行うためと思われるが、原子炉の安全性や運用状況について日本政府の調査(これも動燃の事故など見ているとあまり信用できないが)が及ばないところで頻繁に出入りすることは、決して認められるものではない。

読者から



●私が億万長者ならどんなにうれしいことだろう。残念ながら千円単位の金を大事に生きている病者である。去年の秋までなんとか働いていたのだが、「パニック障害」で緊急入院、それから一年経ったがもう正規の仕事につけなくなった。娘たちの商売を裏から手伝っていくらかの金をもらってそれプラス月額四万七千円余の年金(人間と思われていない)を足して通院しながらごはんたきしたり孫をみたりしている。まだ働けると思って大きなことを前に言って年に二回払いにしてでも年額三〇〇〇円を六〇〇〇円にしますと言ったけど支払いはもうちょっと待って貰って「通信会員」の立場だけは何とか続けたいと思う。「市」を閉めて持っているものを売ってでも協力した

いけど今はその体力もない。今、橋本龍太郎に怒りの言葉をつけ加えてハガキを書いた。つづいて高知の大二郎さんに激励のハガキを書きましよう。キヤッチピースを読んでいると自分が人間だということをひしひしと感じる。きつとそういう方々の一生懸命なお仕事だからでしょう。同名のよしみで甘えて山中さん宛にしました。体こそ資本、気をつけて寒い冬を乗り越えて下さい。(明石市 E・Uさん)

●いつもキヤッチピースを送って頂いているのに会費がおそくなってすみません。知らないと言う事は罪な事だと思いつつも読ませて頂いています。名護市での基地建設を巡り住

●現在もし米軍がいなかったら日本は安全でいられるでしょうか、おおいに疑問です。日本は戦争に負けたので全土が他国(アメリカ)になっても何も言えなかつたでしょう。しかし米軍に守られたみたいに感じます。しかしアメリカは広いです。日本は狭いから帰りなさいとも言いたいです。複雑です。(逗子市 K・Tさん)

●昨年一月、二十五年ぶりで親の故郷奄美そして沖縄へ行ってきた。初めて

の沖縄は、厳しい闘いの中で心豊かだと思つた。一昨年から関わっていた「破防法の団体適用」反対運動が勝利をおさめ、目的を達成して市民団体を解散できた。それに代わる盗聴法阻止運動で、保坂展人衆議院議員等と臨時国会での阻止も出来た。藤沢では「平和事業」の継続を市民たちの活動で続けた運動に出来る見通しを持てた。大和では基地巡り事業を新規に行なうと共に、市長に委嘱された「厚木基地跡地利用検討委員会」も回を重ねている。厚木基地の第三次訴訟にも、組織の一翼を担いながら参加している。県内の活動もすべて続けている点は自信を持ちたい。福祉窓口の仕事も忙しく、三万人の地域に少し関われそう。疲れを知らない体と自信はあるが、家庭をつくるのは今年が限度かなと思ふ。こちらは自信がないが、乞う、ご期待?(大和市 H・Kさん)

おたより、投稿
待っています!

一月二三日横須賀港。中東に向かって出港するインディペンセンスと平和船団のおむすび丸



編集室から

●なぜだかこの年末年始は、本ばかり読んで過ごした。ガイドライン問題から東海林さだおセンセの「食べ物エッセー」まで、手にした本を今数えたら十八冊になっていた。同時にどういふことが猛然と音楽方面への欲求もムクムクと首をもたげ、娘からCDウォークマンを取り上げるや否や、廉価盤・バーゲン品の輸入盤を買いあさり、こちらのメニューもまったくの支離滅裂、憂歌団もあればバッハの「マタイ受難曲」冬季単独無睡眠完全鑑賞の快挙達成など意味もなく気合いの入った態度で音に向かった。最後は押入からフォークギターを引っぱり出し、「おーし、ヨロビー・バンドよ、そこで待ってるよーに」と理不尽な雄叫びまであげる始末だ。おかげで脳ミソは生ウニ、もしくは出来そこないの茶碗蒸しと化し、「私はどこ？」的混乱倒錯状態を食っておったという次第である。しかし、やはり世間はそう甘くはなく、頭上より鳴り響く「オラオラ、いい加減に仕事せよワレ」（なぜ関西弁なのか？だが）の声に促されてようやくキーボードをパチパチやりはじめた私、というまあ全く無意味な年頭の近況報告なのである。(た)

●先週横浜で「アジアに生きる一女性・子ども・花一」という写真展を開いた。国際協力NGOの活動で訪れたフィリピン、インド、タイ、インドネシア、中国、カンボジアで私が出会った女性、子どもたち(貧困、差別、飢餓、病氣、抑圧、戦争…の中で生きる)を30枚のパネルで紹介した。素人がちょっと大胆…だったかもしれないが久しぶりに言いたいことが言えた気がして疲れたけれど気分爽快。(や)

●生活の全般的建て直しを強く願う(ま)は、まず引越しを考えた。しかし現実には厳しく、節酒を誓った翌日酔っぱらってヨコスカの事務所まで野垂れ寝るは、パンツは脱げるわで、サタの限りだ。編集長はじめ(や)さん(み)さんに合わせる顔もない。思い立って中古の冷蔵庫を買ったら、配達のおじさんが聖徳太子に似ていて、さらに悲しくなってしまう(ま)であった。ヒョウタンツギの神よ、どうか我を助けよ。(ま)

●また予告なしに一月飛ばしてしまいました。乱れた発行ペースをこういう形でしか修正できない、編集部の方をお許しください。(た)

会計から

年末から年始にかけて、会費及びカンパ473,090円の送金がありました。諸般の都合により会計報告はお休みます。たくさんの方々からご協力をいただきました。ありがとうございました。キャッチピースは今年も皆さんと共にがんばります。(や)

月刊キャッチピース

No. 59 (通巻137号)

発行●脱軍備ネットワークキャッチピース

連絡事務所●〒222 横浜市港北区錦ヶ丘

10-4 ハイッ幸1-B

☎・FAX 045(433)3483

E-MAIL : tamaki@ab.mbn.or.jp

編集●月刊キャッチピース編集委員会

郵便振替●00160-7-136148キャッチピース

定価●100円(通信会員年間3000円)